

◆分野を代表する目標：製造品出荷額等

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績※1	5,945	5,855 (5,811)	5,472	6,015※2	-	-
達成度	A	B	B	B	-	-

単位：億円

※1 年度ごとの調査対象の違い (○：含む ×：含まない)

	H30	R元	R2	R3
個人経営	○	○ (×)	×	×
従業者 3人以下	×	×	×	○

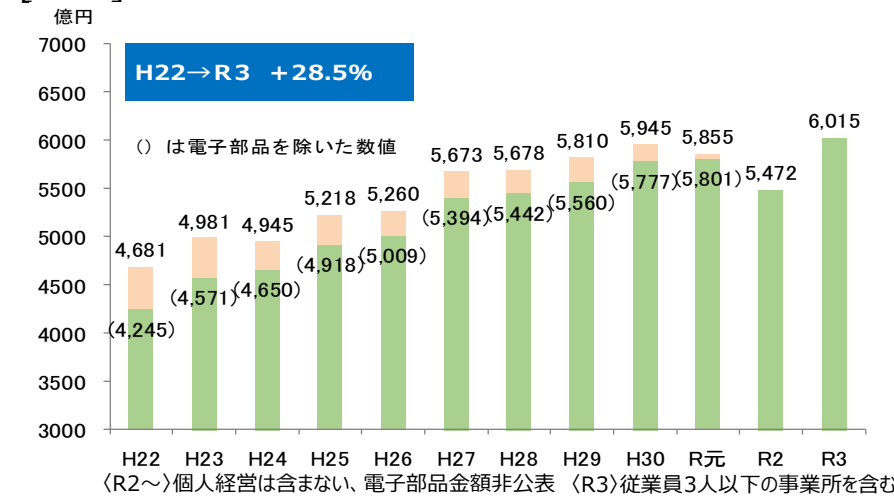
指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

※2 今後、R2以前との比較のため従業者3人以下の事業所を除いた数値に更新予定

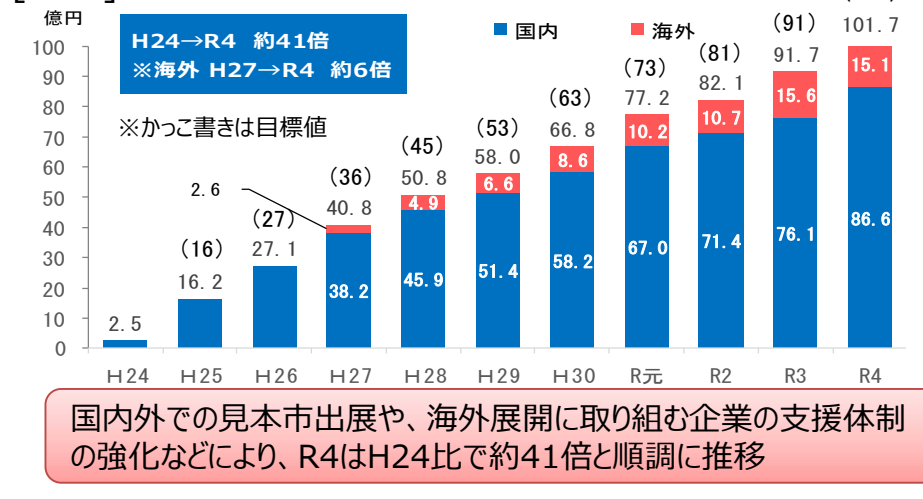
◆分野を代表する目標の達成見込み

- 分野を代表する目標である製造品出荷額等 [図1] は、令和2年はコロナ禍の影響を受け前年を下回ったが、令和3年は対前年比+9.9%と全国の+9.3%を上回る伸び率となっており、コロナ禍による影響は薄まりつつある。一方で、令和3年度後半からはエネルギーや資材価格の高騰、納入遅延等の影響が続いていることから、令和5年度の目標達成は不透明な状況。
- 各指標を見ると、産業振興計画の取組を開始して以降、産業振興センターの外商支援による成約額 [図2] は大幅に増加しており、目標に対して順調に推移している。また、労働生産性や賃金も一定上昇傾向にあるものの、全国との開きははるかに大きい。[図3・4] 加えて、就業者数は生産年齢人口に比例して減少が続いている状況。[図5]
- 今後ますます人口減少による影響が大きくなる中で、本県の商工業が持続的に成長していくためには、高付加価値化や効率化・省力化を進める取組をさらに強化し、生産性の一層の向上を図ることが必要。合わせて、継続的な賃上げや、テレワーク・時短勤務など柔軟な勤務体制、福利厚生充実といった働き方改革を進めることで、女性・若者・外国人材など多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組み、産業を支える人材の確保・定着を図ることが必要。⇒強化の方向性のイメージ [図6]

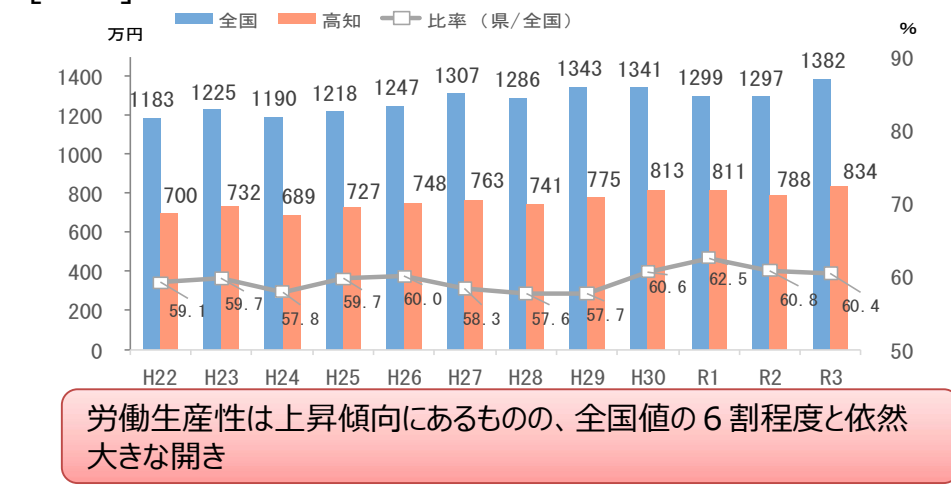
[図1] 製造品出荷額等の推移



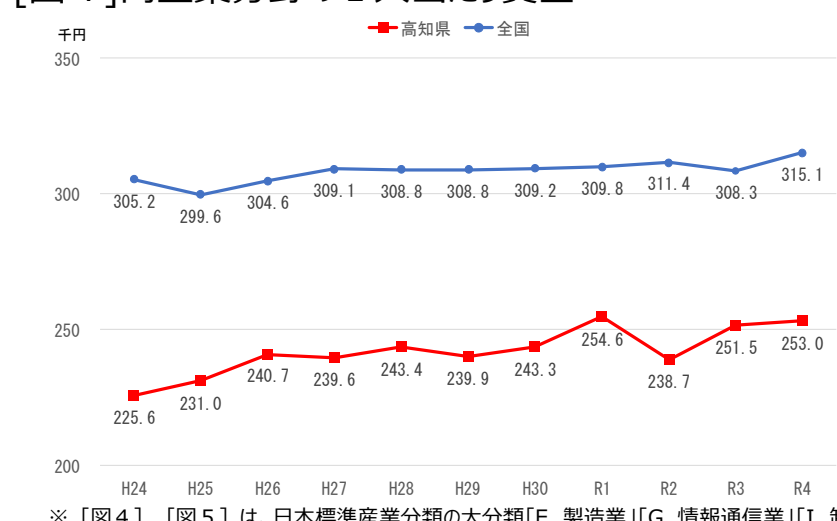
[図2] 産業振興センターの外商支援による成約額



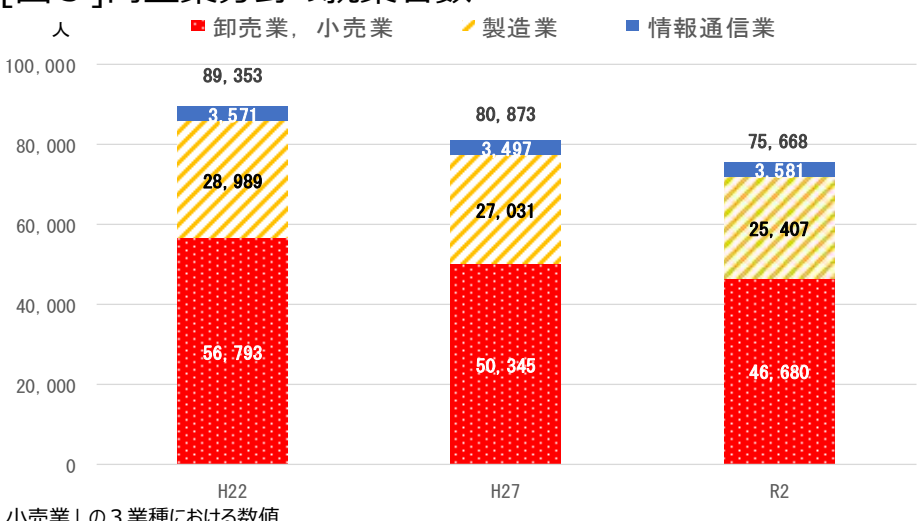
[図3] 製造業の労働生産性 (従業者1人当たり付加価値額)



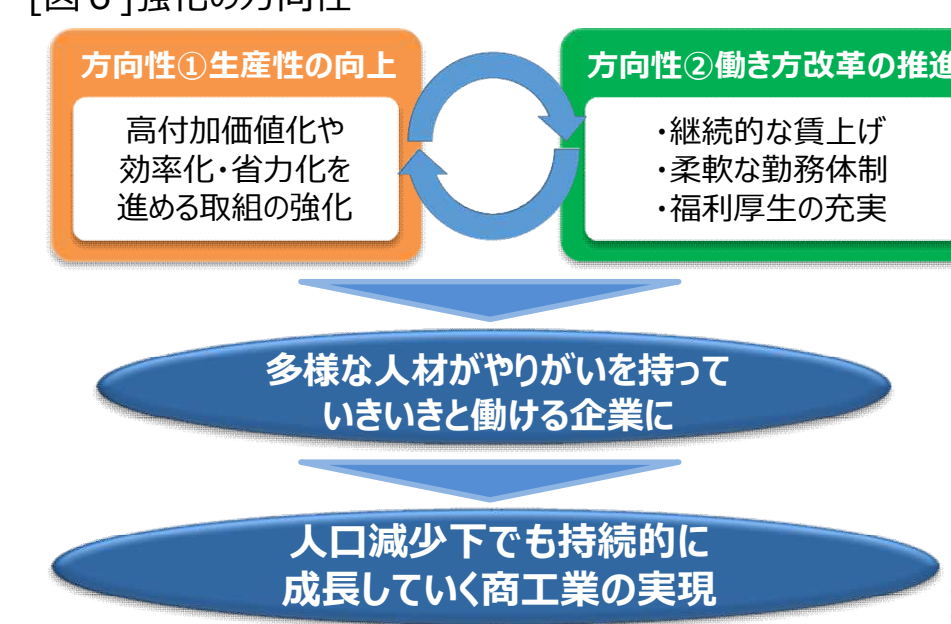
[図4] 商工業分野の1人当たり賃金



[図5] 商工業分野の就業者数



[図6] 強化の方向性



※ [図4] [図5] は、日本標準産業分類の大分類「E 製造業」「G 情報通信業」「I 卸売業、小売業」の3業種における数値

物価高騰等に伴う賃上げの動きにより、R4はH24比で約2.7万円上昇したが、全国値を約6.2万円下回り、依然格差が見られる

R2はH22比で約15%の減。一方、県内の有効求人倍率は上昇傾向にあり、企業の人手不足感がますます強まってきている

これまでの取り組みとその成果

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

(1) 製造業の労働生産性 (一人当たり付加価値額)

H29 : 775万円 → R3 : 834万円 (R5目標 : 883万円)

①事業戦略の策定と実行支援 (217社)

⇒5年経過70社の売上目標達成企業割合45.7%

アンケート : 事業戦略に取り組んでよかった = 89.7%

②生産性向上推進アドバイザー等による支援等

⇒企業訪問 44社延べ260件 (R2~R4)

(生産管理の自動化(作業時間が1/4に短縮)、機械の稼働率向上(生産量が1.4倍に増加)など)

☆新事業チャレンジ補助金による構造転換306件 (賃上加算80/119件)

③付加価値の高い製品・技術の開発促進

⇒製品企画書の策定支援 122件 (製品化72件) (R2~R4)

⇒製品等グリーン化推進事業費補助金 採択7件 (R4~R5.6月)

・課題や強みを可視化し、  
取り組む優先順位が明確  
となり意思決定が早くなっ  
た。  
・補助金や融資等の必要  
な支援を受けやすくなった。  
・コロナ等の環境変化に素  
早く対応できた。

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターの外商支援による成約額

R元 : 77.2億円 → R4 : 101.7億円 (R5目標 : 116億円)

①国内 (R2~R4) (R4目標 : 89.7億円 R4実績 : 86.6億円)

・県外見本市への出展 ⇒ 66回延べ307社出展・商談8,022件

・展示商談会の開催 ⇒ 22回延べ158社出展・商談1,296件

・ものづくり総合技術展の開催 ⇒ 3回延べ308社出展・商談延べ1,798件

②海外 (R2~R4) (R4目標 : 13.4億円 R4実績 : 15.1億円)

・海外戦略の策定支援 ⇒ 10社 (H30からの累計32件)

・見本市出展 ⇒ タイ、ベトナム等5カ国9回延べ29社出展・商談1,123件

※名刺交換を含む

(2) 防災関連認定製品の売上高

R元 : 61.3億円 → R4 : 126.3億円 (R5目標 : 91億円)

①国内 (R2~R4) 県外見本市 ⇒ 27回延べ127社出展・商談3,375件

②海外 (R2~R4) 海外見本市 ⇒ 台湾 : 1回 (カタログ出展)

柱3 商業サービスの活性化

(1) 経営計画の策定支援件数 (H28からの累計)

R元 : 2,603件 → R4 : 5,740件 (R5目標 : 5,626件)

○商工会・商工会議所の伴走型支援による経営計画の策定・実行支援

⇒スーパーバイザーによるOJT実施件数 733件 (R2~R4)

⇒経営支援Coによる支援事業者数 R2:113者→R4:156者

(2) 空き店舗への出店支援件数 (H28からの累計)

R元 : 32件 → R5.5月 : 72件 (R5目標 : 102件)

○空き店舗対策事業費補助金による支援

⇒補助実績 69件 (H28~R4)

見えてきた課題

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

・事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割。4割は人材不足や個別課題(資金繰りなど)があるため、より細やかな支援が必要  
・事業戦略は、中小企業が限りある資源を効果的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後も策定企業を増やしていくことが必要

・アドバイザーによる支援やセミナーの開催により、一部には生産性向上の成果が見られはじめているが、自社で主体的、継続的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要  
・持続的な賃上げを促進するための後押しが必要

・イノベーションにつながる新たな製品・技術の開発を促進するとともに、グリーン化製品については、比較的規模の大きな企業に留まっており、中小企業の参画促進が必要

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 国内外での外商支援

①国内 : 顧客候補への後追いが十分できず、商談で得た接点を活かしてきれていないケースがあり、より高い成約率とするためには、各企業の営業力強化が必要

②海外 : 成果額は伸びてきているが一部企業にとどまっており、各企業への伴走支援体制の強化及び海外展開に参画する企業の掘り起こしが必要

また、海外現地での支援が、見本市出展や出張による商談同行などスポット対応であったため、成約までつながりづらい

(2) 防災関連産業の振興

①国内 : 防災備蓄が一定完了している企業・団体が多いことから、更新市場の開拓が必要

また、工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要

②海外 : 防災技術のPR活動から成約につなげるために継続的な支援ができる現地体制の強化が必要

柱3 商業サービスの活性化

(1) 経営計画の策定支援

・経営環境の変化に対応するため、事業再構築など、高難度な支援案件に対応できる体制強化が必要

・コロナ融資の返済が本格化していく中で、経営が厳しい事業者に対する経営支援の強化が必要

(2) 空き店舗への出店支援

・空き店舗のさらなる利用促進に向け、改修等が必要な店舗の所有者を対象とした支援の強化が必要

さらなる挑戦

I 取組企業の裾野拡大(生産性向上等)

・事業戦略のPDCAを自立的に回せていない企業を中心に支援を強化

＜支援体制の見直し＞  
・コーディネーターの体制の見直し(デジタル化Coの増員など)  
・チームによる伴走支援(専任担当者、デジタル化Co、アドバイザー等)

・事業戦略により収益が改善した好事例を紹介して、事業戦略策定に取り組む企業の裾野を拡大

・生産性向上の事例紹介パンフレットにより、取り組む企業の裾野を拡大。また、コストの変化など効果の見える化により意欲を高め、主体的な取組を促進  
・各種県単補助事業における賃上加算のインセンティブ付与

・イノベーションの創出に向けた製品開発補助の拡充

＜研究、製品・技術開発を支援する補助金の拡充＞  
・多くの企業のイノベーションを促進するため、グリーン化以外の研究開発への補助も検討  
・グリーン化に資する製品開発を加速させるため、補助率のかさ上げを検討

II 企業の営業力強化(国内)  
現地支援体制の強化(海外)

(1) 国内外での外商支援

①国内 : 企業の営業力強化のための助成制度を検討

②海外 : 有望国に現地協力員を配置((2) - ②関連)

このため、R5年度に海外ビジネス交流会の立ち上げ、継続的な支援を行う現地サポートデスク開設(タイ、ベトナム)など、大幅に支援体制を強化

(2) 防災関連産業の振興

①国内 : 更新市場の販路開拓を強化するため、防災商社との連携を強化(商社のカタログ掲載へのインセンティブを検討)

工法の外商を促進するため、土木・工法に精通するコーディネーターを産業振興センターの県外事務所等に配置

②海外 : インドやフィリピンなど防災・インフラ技術セミナーを行った国に現地協力員を配置

III 県内事業者の経営基盤の強化

(1) 経営計画の策定支援

・ポストコロナで求められる事業再構築や資金繰りに対応できる専門家(経営支援エキスパート)を商工会・商工会議所に配置し、支援体制を強化(R5~)

・経営指導員による声かけや業況調査を通じて、業況が改善していない事業者への経営支援を強化

・経営指導員の設置基準の見直しと、経営支援機能の抜本的な強化を検討

(2) 空き店舗への出店支援

・空き店舗の出店支援策の強化(空き店舗所有者を対象とした支援内容の検討)

## これまでの取り組みとその成果

## 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の改革の促進

## (1) デジタル化計画の策定企業数 (R3からの累計)

R3 : 3社 → R4 : 25社 (R5目標 : 75社)

○中小企業が行うデジタル化の取組の中期的な実行計画(デジタル化計画)の策定支援及び計画実行に当たっての伴走支援を実施  
⇒伴走支援件数 R3:15社→R4:71社

## (2) IT・コンテンツ関連企業立地件数 (H25からの累計)

H30 : 18件 → R4 : 32件 (うち中山間地域10件) (R5目標 : 43件)

- ①IT・コンテンツ関連企業の誘致活動を継続し、若者層の就職先を確保  
⇒新規雇用者数 574名 (H25~R4)
- ②シェアオフィス拠点施設 (BASE CAMP IN KOCHI) の整備支援
- ③R5から中山間地域への企業誘致を強化し、市町村向け勉強会 (2回) ・先進地視察 (3カ所) や企業とのマッチング会 (1回) を開催

## 柱5 事業承継・人材確保の推進

## (1) 県出身県外大学生の県内就職率

H30 : 13.4% → R3 : 19.6% (R5目標 : 35%)

①県内企業の採用力向上・情報発信のための支援

⇒企業向けセミナー実施 8回、参加企業延べ180社 (R2~R4)

⇒「高知求人ネット」学生サイト掲載企業数 R2:183社→R5:320社 (7/20時点)

②県内企業に興味関心を持つ学生の囲い込み

⇒学生と県内企業が接点を持つ機会の提供

37回、参加学生延べ2,546名、参加企業延べ321社 (R2~R4)

## (2) 事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数

H30 : 11件 → R4 : 51件 (R5目標 : 100件)

○事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こし

⇒事業者からの譲渡相談 R2:193件→R4:294件

⇒事業者からの譲受相談 R2:76件→R4:113件

⇒事業承継診断の実施 R2:1283件→R4:1349件

## (3) 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数

R2 : 2,236人 → R4 : 2,446人 (R5目標 : 3,150人)

○送り出し国側との信頼関係の構築 (ベトナム、インドへのミッション団の派遣など)

⇒現地への訪問回数 R2:0回→R4:4回

## (4) ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (H19からの累計)

R元 : 344社 → R4 : 632社 (R5目標 : 700社)

○ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問

⇒新規企業訪問数 延べ1,433社 (R2~R4)

## 見えてきた課題

## 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の改革の促進

## (1) 県内企業のデジタル技術の活用の促進

・産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取組は一定進んでいる一方、小規模事業者の半数が「デジタル化の必要性はない」と回答。様々な業種でデジタル化の気運をさらに高めることが必要

・特に、人手不足に対応するため、会計帳簿や顧客管理など、身近な課題からデジタル化に取り組み、省力化を進め、デジタル化に取り組む事業者の裾野を拡げることが必要

・加えて、高付加価値化につながるような、デジタル化の取組の「質的な向上」をさらに進めることが必要

## (2) IT・コンテンツ企業誘致の取組のさらなる充実

・企業誘致に意欲的な中山間地域の市町村を増やすことが必要

## 柱5 事業承継・人材確保の推進

## (1) 大学生の就職支援

・他県に引けを取らない賃金レベルの向上や福利厚生等の充実など、大学生に魅力のある県内企業の拡大と、新卒採用の情報発信に意欲的に取り組む県内企業の拡大が必要

・県内大学生やIターン者を含め、県内就職の可能性のあるより多くの学生に、高知での就職を意識してもらうための情報発信の仕掛けが必要

・全国との人材確保競争に負けないように、学生・従業員や県内企業にメリットのある奨学金返還支援と、県内大学生が卒業後も県内に残りたいと思えるような学生生活の環境の充実が必要

## (2) 円滑な事業承継の推進

・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、相談数は738件とまだ少なく、さらなる普及啓発と相談案件の掘り起こしの強化が必要

・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない

・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない

## (3) 外国人材の活躍促進

・海外から見て、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくい

・他県と比べ技能実習の割合が多く、特定技能や高度外国人材を増やすための取り組みの拡充が必要

## (4) 働き方改革の推進

・認証企業の56.4%が建設業と偏っており、他の業種に対する認証取得を働きかける取り組みの拡充が必要

## さらなる挑戦

## IV デジタル技術の活用による生産性向上と働き方改革の推進

## (1) 県内企業のデジタル技術の活用の促進

・デジタル化に取り組む事業者の「量的拡大」を図るため、小規模事業者に対する支援体制を強化し、「デジタルツール事例集」等を活用した啓発活動や相談対応を実施

・高知デジタルカレッジにおいて支援機関職員のデジタルスキルの向上を図る講座を新設するとともに、様々な業種の研修会において出張デジタル講座を実施

機械工業、製紙業、食品産業、卸小売業、交通運輸業、物流業、旅館業、飲食業、土木建設業、医療、介護福祉、教育産業 等

・デジタル化の取組の「質的な向上」を支援するため、産業振興センターの体制の強化を検討

・デジタル化の取り組みを支援する県単独の補助制度の創設を検討

## (2) IT・コンテンツ企業誘致の取組のさらなる充実

・中山間地域への企業誘致に向けた取組を着実に推進

## V 事業承継・人材確保の強化

## (1) 大学生の就職支援

・賃上げや労働環境の整備など、産振計画の取組を通じた働き方改革の推進と、新卒採用の情報発信に取り組む県内企業の掘り起こし

・県内外の大学生に向けた、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化

・県内企業と県が協働で取り組む、人材確保・定着に効果的な奨学金返還支援制度の創設などを検討

・県内大学生に卒業後も引き続き県内にとどまってもらうための学生生活の満足度を高める施策を関係部と検討

## (2) 円滑な事業承継の推進

・DMの活用や支援機関との連携による事業承継の重要性の周知を強化 (R5~)

・移住施策との連携の強化 (地域おこし協力隊制度の一層の活用、事業引継ぎへの奨励金等の検討)

・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継のマッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化

・今年度創設した補助金の周知徹底と活用の促進

## (3) 外国人材の活躍促進

・新たに市町村と連携し、住宅確保等受入れ態勢のさらなる充実を図り、給与面以外の魅力や価値も高め、本県のPRにつなげていく

・今年度、3年ぶりに実施する実態調査や事業者、監理団体などの意見も踏まえた外国人材受入れ支援策のより一段の強化を検討

## (4) 働き方改革の推進

・社労士等の働き方改革コンサルタントによる伴走支援を強化

・外国人材の住宅確保に要する費用や働きやすい環境整備に必要な資機材等 (パワースーツ導入やトイレ改修など) に対する助成制度を検討

プラスチック代替素材活用プロジェクト【R4年度開始】

目指す姿

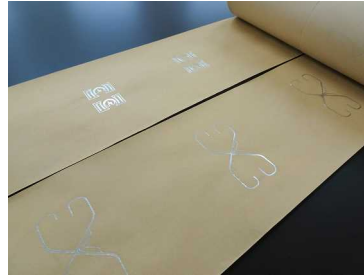
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各産業分野における積極的な取り組みが求められている中、関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取り組みの加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する。



竹とプラスチックの複合材料



和紙製の農業用マルチシート



高密度紙を用いた無線タグ基材

目標値：グリーン化製品・技術の開発件数

	R4	R5
目標	2	2
実績	2	-
達成度	A	-

目標の達成見込み

- ・R4に、製品等グリーン化推進事業費補助金に採択した研究課題から、製品・技術の開発を2件達成。
- ・R5も、セミナー・研究会の開催、研究開発支援に取り組み、製品・技術の開発件数2件を目指す。

これまでの取り組みとその成果

これまでの取り組み

- 1 カーボンニュートラルに関するセミナーの開催  
計3回（R4）
- 2 プラスチック代替素材活用研究会の開催  
計20回（R4：19件、R5：1件）
- 3 公設試や補助事業による研究開発支援

成果

- ・カーボンニュートラルセミナーの開催  
計132名参加（R4）
- ・プラスチック代替素材活用研究会の開催  
企業向け研修に計166名参加（R4）
- ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援  
8件実施（R4）
- ・製品等グリーン化推進事業費補助金  
採択7件（R4：5件、R5：2件）

課題と今後の方向性

課題

製品・技術開発のさらなる促進

- ・グリーン化に関する取り組みは比較的規模の大きな企業に留まっており、中小企業の意識啓発、裾野の拡大が必要

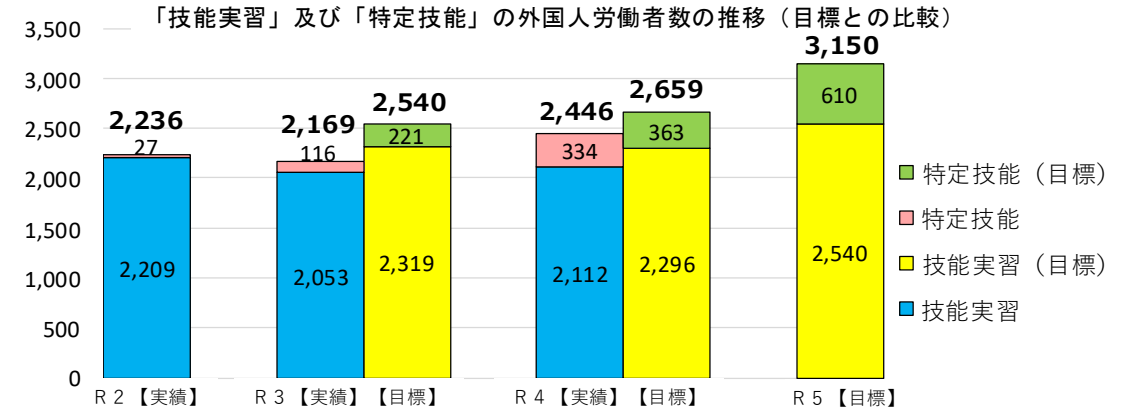
今後の方向性

- 1 セミナー及び研究会の継続的な開催  
・企業の意識を高められるようセミナー、研究会を継続的に開催（県内企業による先行的な製品等開発事例紹介セミナーを開催）
- 2 製品・技術開発を促すための補助メニュー拡充  
・グリーン化に資する製品開発を加速させるため、補助率のかさ上げを検討

外国人材確保・活躍プロジェクト【R3年度開始】

目指す姿

各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっている。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。



目標値：「技能実習」及び「特定技能」の県内外国人労働者数【単位：人】

	R2	R3	R4	R5
目標	-	2,540	2,659	3,150
実績	2,236	2,169	2,446	-
達成度	-	B	B	R6年1月公表予定

目標の達成見込み

- ・新型コロナウイルス感染症の入国制限の影響もあったが、外国人材の確保は順調に進んでおり、目標達成までもう少しの状況

これまでの取り組みとその成果

これまでの取り組み

- 1 海外から優秀な人材を確保  
・送り出し国側との信頼関係の構築  
R4:現地訪問4回（ベトナム、インド等）
- 2 県内における就労・相談体制の充実  
・外国人雇用に関するガイドブック説明会の実施  
R3～R4:説明会3回 参加者82人
- 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実  
・県営住宅の空き室への入居  
R4:21世帯  
・日本語教室の開設  
R5:12市町村 R4利用者数：延べ1,397人  
(外国人労働者以外含む)

成果

- ・県内の「技能実習」や「特定技能」の人数は着実に増加  
R2:2,236人→R4:2,446人（+210人）

課題と今後の方向性

課題

「選ばれる高知県」となるための施策の強化

- ・高知県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくい
- ・他県と比べ技能実習の割合が多く、特定技能や高度外国人材を増やしていくことが必要

今後の方向性

- 1 海外から優秀な人材を確保  
・企業が求める即戦力となりうる高度な技術や知識を持つ高度外国人材受入れ支援策の検討
- 2 県内における就労・相談体制の充実  
・新たに市町村向け説明会を開催し、市町村との協働による外国人材の受入れの推進
- 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実  
・実態調査や事業者、監理団体の意見を踏まえ、移住施策を参考とした住宅確保策の検討等、外国人材が地域の一員として共生できる環境づくりを推進

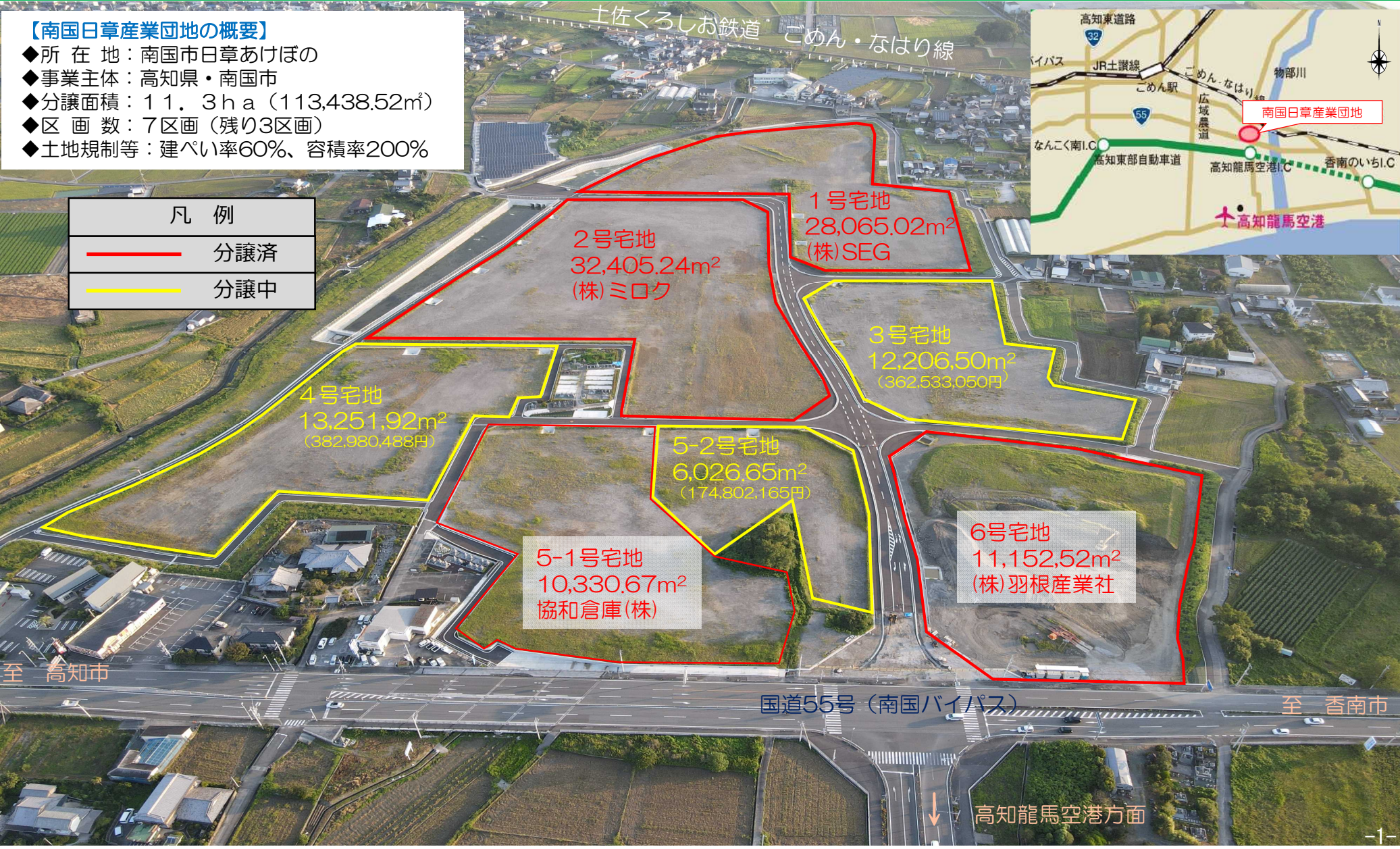
## 南国日章産業団地の分譲状況

## 【南国日章産業団地の概要】

- ◆所在地：南国市日章あけぼの
- ◆事業主体：高知県・南国市
- ◆分譲面積：11.3ha (113,438.52㎡)
- ◆区画数：7区画 (残り3区画)
- ◆土地規制等：建ぺい率60%、容積率200%

## 凡 例

<span style="color: red;">—</span>	分譲済
<span style="color: yellow;">—</span>	分譲中



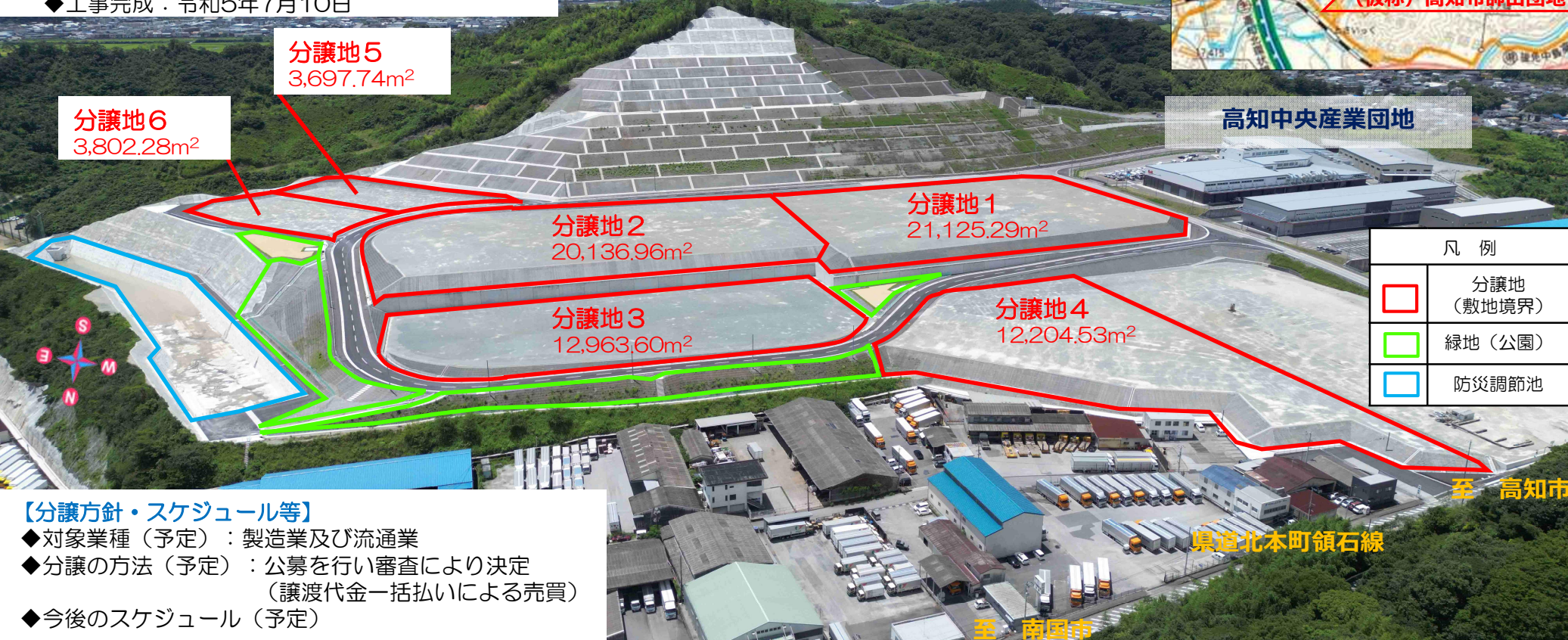
## (仮称) 高知布師田団地について

## 【(仮称) 高知布師田団地の概要】

- ◆所在地：高知市布師田
- ◆事業主体：高知県・高知市
- ◆分譲面積：7.4ha (73,930.40m<sup>2</sup>)
- ◆区画数：6区画
- ◆土地規制等：建ぺい率60%、容積率200%
- ◆工事完成：令和5年7月10日



高知中央産業団地



分譲地5  
3,697.74m<sup>2</sup>

分譲地6  
3,802.28m<sup>2</sup>

分譲地2  
20,136.96m<sup>2</sup>

分譲地1  
21,125.29m<sup>2</sup>

分譲地3  
12,963.60m<sup>2</sup>

分譲地4  
12,204.53m<sup>2</sup>

凡例

	分譲地 (敷地境界)
	緑地(公園)
	防災調節池

## 【分譲方針・スケジュール等】

- ◆対象業種(予定)：製造業及び流通業
- ◆分譲の方法(予定)：公募を行い審査により決定  
(譲渡代金一括払いによる売買)
- ◆今後のスケジュール(予定)

&lt;令和5年度&gt;

&lt;令和6年度&gt;

12月上旬～下旬

県議会及び高知市議会に  
財産処分議案を上程、議決

12月下旬～3月下旬

分譲公募開始(分譲要領・価格等の公表)  
立地企業選定委員会開催(譲受人審査)

3月末

譲受人決定

4月以降

土地引き渡し開始